

米国国債ファンド

為替ヘッジあり(年1回決算型)
為替ヘッジなし(年1回決算型)
フレックスヘッジ(年1回決算型)

運用報告書(全体版) 第9期

(決算日 2022年3月28日)

(作成対象期間 2021年3月27日~2022年3月28日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/債券		
信託期間	2013年6月27日~2028年3月24日		
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いません。		
主要投資対象	ベビーファンド	米国国債マザーファンドの受益証券	
	米国国債マザーファンド	米国国債	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、残存期間の異なる米国国債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<3170>
<3171>
<3172>

為替ヘッジあり (年1回決算型)

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			FTSE米国債インデックス (米ドルベース)		公社債 組比率	債券先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中騰 落率	(参考指数)	期中騰 落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
5期末(2018年3月26日)	9,886	0	△ 2.6	10,714	△ 0.0	97.0	—	4,688
6期末(2019年3月26日)	10,051	0	1.7	11,206	4.6	96.4	—	4,133
7期末(2020年3月26日)	11,011	0	9.6	12,570	12.2	101.2	—	4,547
8期末(2021年3月26日)	10,495	0	△ 4.7	12,202	△ 2.9	97.9	—	3,993
9期末(2022年3月28日)	9,880	0	△ 5.9	11,697	△ 4.1	98.9	—	3,602

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) FTSE米国債インデックス(米ドルベース)は、FTSE米国債インデックス(米ドルベース)の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。FTSE米国債インデックス(米ドルベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

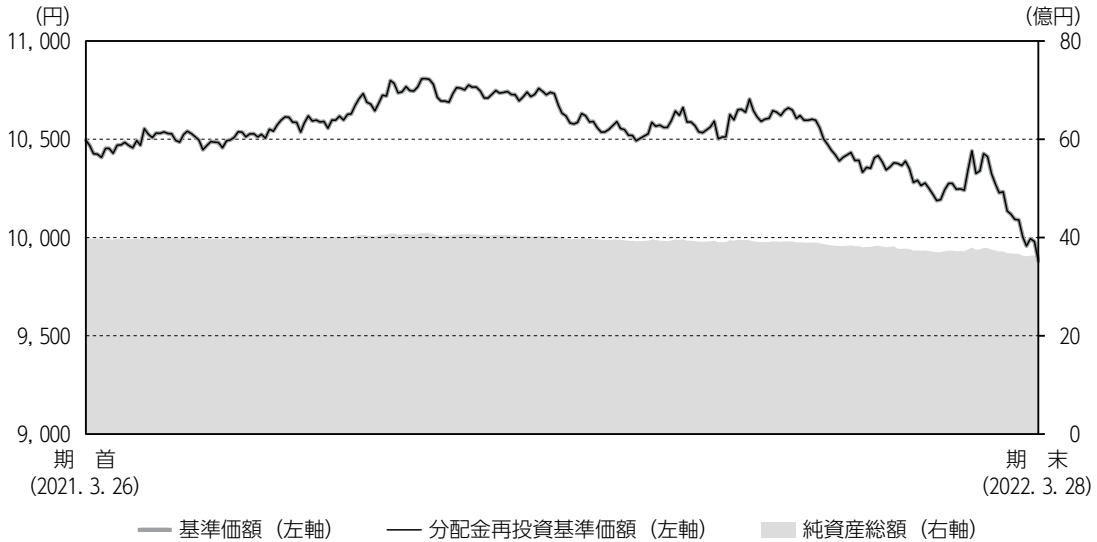
(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。

(注7) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：10,495円

期末：9,880円 (分配金0円)

騰落率：△5.9% (分配金込み)

基準価額の主な変動要因

米国国債に投資し為替ヘッジを行った結果、金利が上昇 (債券価格は下落) したことなどから、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

米国国債ファンド 為替ヘッジあり (年1回決算型)

年 月 日	基 準 価 額		F T S E 米 国 債 イ ン デ ッ ク ス (米ドルベース)		公 社 組 比	債 入 率	債 券 先 物 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期首) 2021年3月26日	円 10,495	% —	12,202	% —	% 97.9	% —	% —
3月末	10,424	△ 0.7	12,145	△ 0.5	98.6	—	—
4月末	10,485	△ 0.1	12,215	0.1	97.2	—	—
5月末	10,527	0.3	12,258	0.5	98.2	—	—
6月末	10,597	1.0	12,331	1.1	97.5	—	—
7月末	10,745	2.4	12,490	2.4	97.3	—	—
8月末	10,748	2.4	12,506	2.5	98.1	—	—
9月末	10,578	0.8	12,344	1.2	99.7	—	—
10月末	10,566	0.7	12,348	1.2	97.7	—	—
11月末	10,599	1.0	12,391	1.5	98.1	—	—
12月末	10,559	0.6	12,336	1.1	98.8	—	—
2022年1月末	10,380	△ 1.1	12,159	△ 0.4	98.2	—	—
2月末	10,241	△ 2.4	11,955	△ 2.0	98.4	—	—
(期末) 2022年3月28日	9,880	△ 5.9	11,697	△ 4.1	98.9	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2021. 3. 27 ~ 2022. 3. 28)

■米国債券市況

米国金利は上昇しました。

米国債券市況は、当作成期首よりレンジ内での推移が続きましたが、2021年6月には、将来の利上げ後の経済回復ペースや物価上昇圧力の鈍化が意識されたことで、長期ゾーンを中心に金利は低下しました。また、7月に発表された経済指標が量的金融緩和の縮小や利上げを早期化させるような内容ではなかったため、引き続き金利は低下しました。しかし9月には、物資の供給制約の長期化を背景にインフレへの懸念が高まったことなどから、金利は上昇しました。2022年に入ると、FOMC（米国連邦公開市場委員会）後の会見でFRB（米国連邦準備制度理事会）議長が毎会合での利上げの可能性を否定しなかったことから利上げの織り込みが加速し、金利は上昇しました。2月後半には、ロシアがウクライナに侵攻したことで投資家のリスク回避姿勢が強まり金利は低下しましたが、インフレ懸念の高まりなどを受けて再び金利は上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「米国国債マザーファンド」を高位に組み入れます。保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■米国国債マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行います。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持します。

ポートフォリオについて

(2021. 3. 27 ~ 2022. 3. 28)

当ファンド

「米国国債マザーファンド」を高位に組み入れました。保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

米国国債マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行いました。

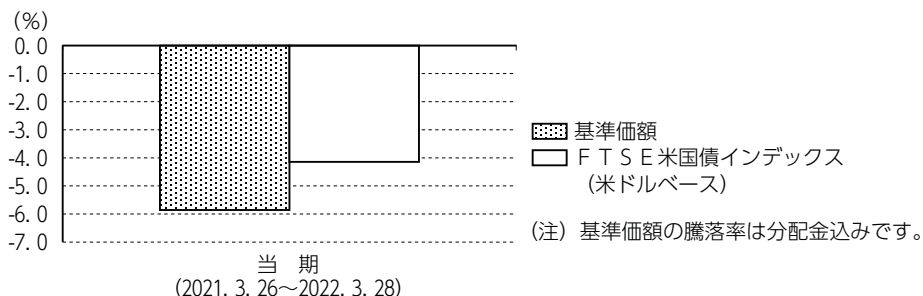
米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当期	
	2021年3月27日 ～2022年3月28日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1,020

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

当ファンド

「米回国債マザーファンド」を高位に組み入れます。保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

米回国債マザーファンド

米回国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行います。

米回国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持します。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2021. 3. 27~2022. 3. 28)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	63円	0.596%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,533円です。
(投 信 会 社)	(29)	(0.276)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(29)	(0.276)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.044)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	2	0.021	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.012)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	65	0.617	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

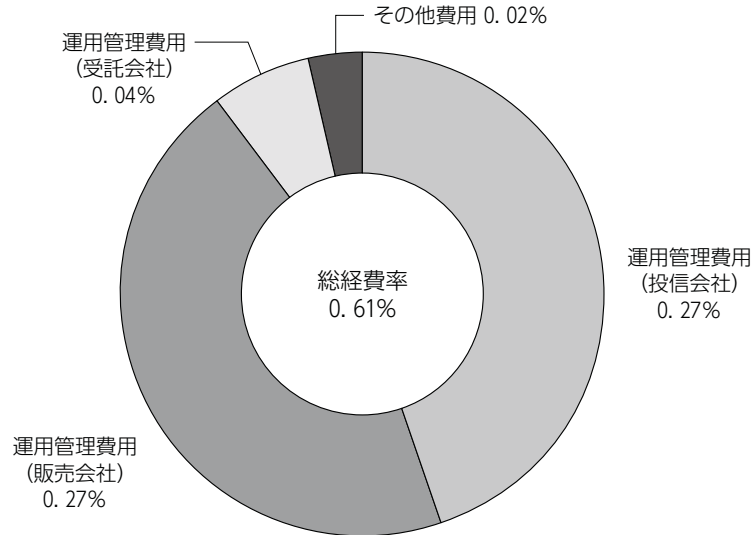
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.61%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

米国国債ファンド 為替ヘッジあり (年1回決算型)

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2021年3月27日から2022年3月28日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
米国国債 マザーファンド	286,768	413,500	696,760	1,015,200

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首		当 期 末	
	□ 数	評 価 額	□ 数	評 価 額
	千口	千円	千口	千円
米国国債マザーファンド	2,829,839	2,419,847	3,606,540	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年3月28日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
米国国債マザーファンド	3,606,540	97.9
コール・ローン等、その他	76,385	2.1
投資信託財産総額	3,682,925	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月28日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝122.24円です。

(注3) 米国国債マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(10,502,134千円)の投資信託財産総額(10,573,267千円)に対する比率は、99.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年3月28日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	7,227,083,825円
コール・ローン等	76,385,357
米国国債マザーファンド(評価額)	3,606,540,633
未収入金	3,544,157,835
(B) 負債	3,624,725,653
未払金	3,613,107,866
未払解約金	48,003
未払信託報酬	11,410,492
その他未払費用	159,292
(C) 純資産総額(A-B)	3,602,358,172
元本	3,646,123,463
次期繰越損益金	△ 43,765,291
(D) 受益権総口数	3,646,123,463口
1万口当り基準価額(C/D)	9,880円

* 期首における元本額は3,805,569,840円、当作成期間中における追加設定元本額は76,929,168円、同解約元本額は236,375,545円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,880円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は43,765,291円です。

■損益の状況

当期 自2021年3月27日 至2022年3月28日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 18,812円
受取利息	615
支払利息	△ 19,427
(B) 有価証券売買損益	△ 199,964,401
売買益	255,083,348
売買損	△ 455,047,749
(C) 信託報酬等	△ 23,850,509
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 223,833,722
(E) 前期繰越損益金	91,376,979
(F) 追加信託差損益金	88,691,452
(配当等相当額)	(97,022,877)
(売買損益相当額)	(△ 8,331,425)
(G) 合計(D+E+F)	△ 43,765,291
次期繰越損益金(G)	△ 43,765,291
追加信託差損益金	88,691,452
(配当等相当額)	(97,022,877)
(売買損益相当額)	(△ 8,331,425)
分配準備積立金	274,977,271
繰越損益金	△ 407,434,014

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	97,022,877
(d) 分配準備積立金	274,977,271
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	372,000,148
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	372,000,148
(h) 受益権総口数	3,646,123,463口

為替ヘッジなし (年1回決算型)

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			FTSE米国債インデックス (円換算)		公社債 組比率	債券先 物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配 金	期中 騰落 率	(参考指数)	期中 騰落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
5期末(2018年3月26日)	11,223	0	△ 5.9	11,522	△ 5.0	98.6	—	2,078
6期末(2019年3月26日)	12,306	0	9.6	12,648	9.8	97.2	—	2,299
7期末(2020年3月26日)	13,930	0	13.2	14,261	12.7	96.8	—	2,267
8期末(2021年3月26日)	13,224	0	△ 5.1	13,660	△ 4.2	98.4	—	1,985
9期末(2022年3月28日)	13,991	0	5.8	14,644	7.2	98.6	—	1,509

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) FTSE米国債インデックス(円換算)は、FTSE米国債インデックス(米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。FTSE米国債インデックス(米ドルベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

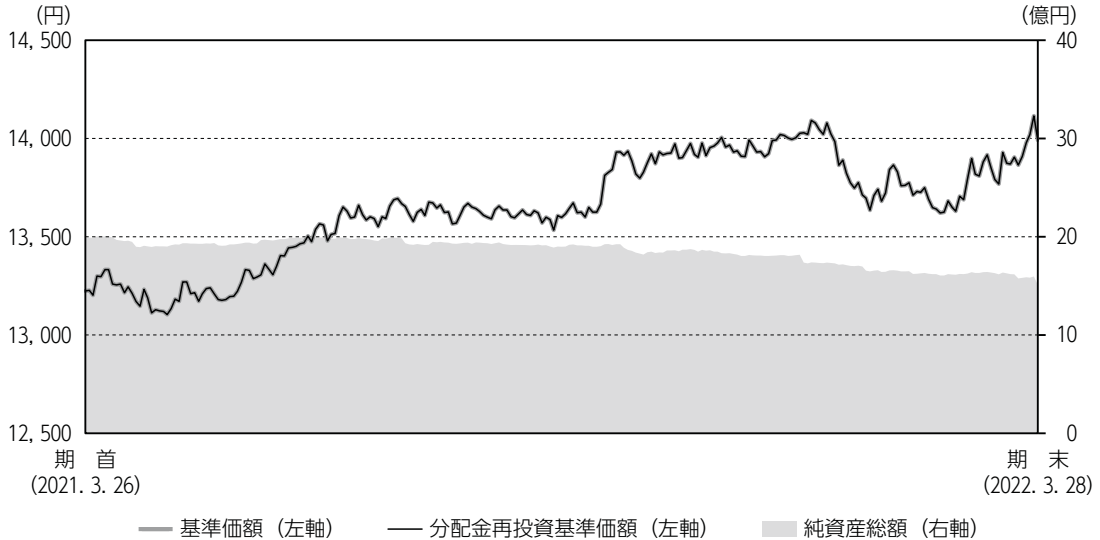
(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。

(注7) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：13,224円

期末：13,991円（分配金0円）

騰落率：5.8%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

米国国債に投資した結果、金利は上昇（債券価格は下落）したものの、米ドルが上昇（円安）したことにより基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

米国国債ファンド 為替ヘッジなし (年1回決算型)

年 月 日	基 準 価 額		F T S E 米 国 債 イ ン デ ッ ク ス (円換算)		公 社 組 比	債 入 率	債 券 先 物 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期首) 2021年3月26日	円 13,224	% —	13,660	% —	% 98.4	% —	% —
3月末	13,300	0.6	13,771	0.8	98.3	—	—
4月末	13,172	△ 0.4	13,628	△ 0.2	98.0	—	—
5月末	13,329	0.8	13,779	0.9	98.3	—	—
6月末	13,517	2.2	13,965	2.2	98.4	—	—
7月末	13,578	2.7	14,006	2.5	98.5	—	—
8月末	13,637	3.1	14,077	3.0	99.1	—	—
9月末	13,672	3.4	14,150	3.6	98.6	—	—
10月末	13,872	4.9	14,376	5.2	98.7	—	—
11月末	13,931	5.3	14,438	5.7	98.9	—	—
12月末	14,045	6.2	14,532	6.4	98.3	—	—
2022年1月末	13,865	4.8	14,375	5.2	97.5	—	—
2月末	13,689	3.5	14,148	3.6	98.4	—	—
(期末) 2022年3月28日	13,991	5.8	14,644	7.2	98.6	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2021. 3. 27 ~ 2022. 3. 28)

■ 米国債券市況

米国金利は上昇しました。

米国債券市況は、当作成期首よりレンジ内での推移が続きましたが、2021年6月には、将来の利上げ後の経済回復ペースや物価上昇圧力の鈍化が意識されたことで、長期ゾーンを中心に金利は低下しました。また、7月に発表された経済指標が量的金融緩和の縮小や利上げを早期化させるような内容ではなかったため、引き続き金利は低下しました。しかし9月には、物資の供給制約の長期化を背景にインフレへの懸念が高まったことなどから、金利は上昇しました。2022年に入ると、FOMC（米国連邦公開市場委員会）後の会見でFRB（米国連邦準備制度理事会）議長が毎会合での利上げの可能性を否定しなかったことから利上げの織り込みが加速し、金利は上昇しました。2月後半には、ロシアがウクライナに侵攻したことで投資家のリスク回避姿勢が強まり金利は低下しましたが、インフレ懸念の高まりなどを受けて再び金利は上昇しました。

■ 為替相場

米ドルは対円で上昇しました。

当作成期首より、米ドルはおおむねレンジ内での推移が続きました。2021年9月には、米国の利上げ観測の高まりや日米金融政策の方向性の違いを要因として、上昇しました。その後、米ドルは一時下落しましたが、米国の利上げ回数増加観測などを受けて再度上昇しました。2022年に入ってから、おおむねレンジ内での推移が続きましたが、3月には米国の利上げ開始が意識されたことや利上げ幅の拡大観測などから、米ドルは上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「米国国債マザーファンド」を高位に組み入れます。

■米国国債マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行います。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持します。

ポートフォリオについて

(2021. 3. 27 ~ 2022. 3. 28)

■当ファンド

「米国国債マザーファンド」を高位に組み入れました。

■米国国債マザーファンド

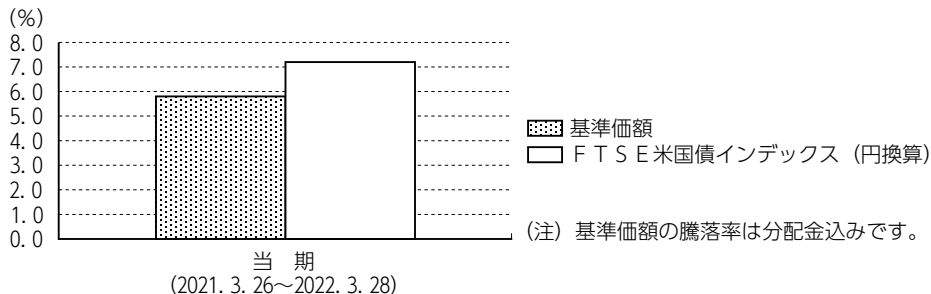
米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行いました。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳 (1万口当たり)

項 目	当 期	
	2021年 3月27日 ~2022年 3月28日	
当期分配金 (税込み) (円)		—
対基準価額比率 (%)		—
当期の収益 (円)		—
当期の収益以外 (円)		—
翌期繰越分配対象額 (円)		3,991

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売却等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

「米国国債マザーファンド」を高位に組み入れます。

■米国国債マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行います。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持します。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2021. 3. 27~2022. 3. 28)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	81円	0.596%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は13,651円です。
(投 信 会 社)	(38)	(0.276)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(38)	(0.276)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.044)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	3	0.020	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.012)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	84	0.616	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

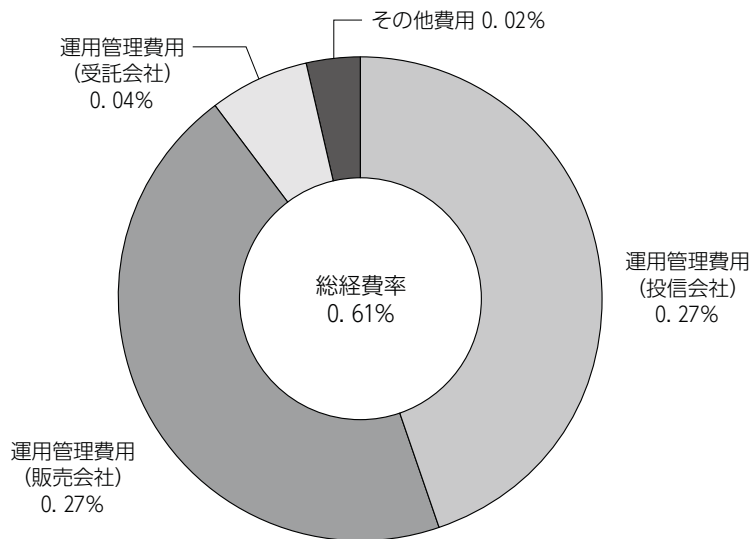
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.61%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2021年3月27日から2022年3月28日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
米国国債 マザーファンド	209,915	303,000	614,193	896,900

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首		当 期 末	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
米国国債マザーファンド	1,414,520	1,010,243	1,505,666	1,505,666

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年3月28日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
米国国債マザーファンド	1,505,666	94.8
コール・ローン等、その他	82,758	5.2
投資信託財産総額	1,588,424	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月28日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=122.24円です。

(注3) 米国国債マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(10,502,134千円)の投資信託財産総額(10,573,267千円)に対する比率は、99.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年3月28日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,588,424,520円
コール・ローン等	10,558,195
米国国債マザーファンド(評価額)	1,505,666,325
未収入金	72,200,000
(B) 負債	78,927,737
未払解約金	73,669,060
未払信託報酬	5,186,315
その他未払費用	72,362
(C) 純資産総額(A-B)	1,509,496,783
元本	1,078,883,337
次期繰越損益金	430,613,446
(D) 受益権総口数	1,078,883,337口
1万口当り基準価額(C/D)	13,991円

* 期首における元本額は1,501,805,504円、当作成期間中における追加設定元本額は285,544,055円、同解約元本額は708,466,222円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は13,991円です。

■損益の状況

当期 自2021年3月27日 至2022年3月28日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 980円
受取利息	400
支払利息	△ 1,380
(B) 有価証券売買損益	85,643,771
売買益	116,198,785
売買損	△ 30,555,014
(C) 信託報酬等	△ 11,199,727
(D) 当期損益金(A+B+C)	74,443,064
(E) 前期繰越損益金	46,878,325
(F) 追加信託差損益金	309,292,057
(配当等相当額)	(224,833,590)
(売買損益相当額)	(84,458,467)
(G) 合計(D+E+F)	430,613,446
次期繰越損益金(G)	430,613,446
追加信託差損益金	309,292,057
(配当等相当額)	(224,833,590)
(売買損益相当額)	(84,458,467)
分配準備積立金	121,322,369
繰越損益金	△ 980

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	31,406,768
(c) 収益調整金	309,292,057
(d) 分配準備積立金	89,915,601
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	430,614,426
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	430,614,426
(h) 受益権総口数	1,078,883,337口

フレックスヘッジ (年1回決算型)

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			FTSE米国債インデックス (円換算)		公社債 組比率	債券先 物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
5期末(2018年3月26日)	11,155	0	△ 6.0	11,522	△ 5.0	97.7	—	235
6期末(2019年3月26日)	12,145	0	8.9	12,648	9.8	97.4	—	200
7期末(2020年3月26日)	13,214	0	8.8	14,261	12.7	97.2	—	191
8期末(2021年3月26日)	12,663	0	△ 4.2	13,660	△ 4.2	98.5	—	187
9期末(2022年3月28日)	12,693	0	0.2	14,644	7.2	98.5	—	173

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) FTSE米国債インデックス(円換算)は、FTSE米国債インデックス(米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。FTSE米国債インデックス(米ドルベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

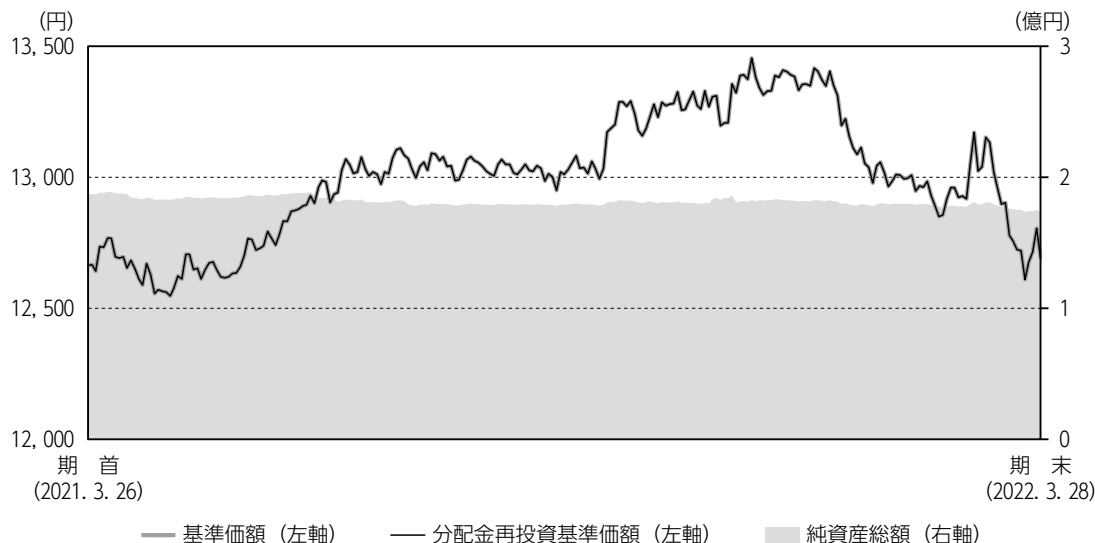
(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。

(注7) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：12,663円

期末：12,693円（分配金0円）

騰落率：0.2%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

米国国債に投資しフレックスヘッジを行った結果、金利が上昇（債券価格は下落）したものの、米ドルが上昇（円安）したことにより、基準価額は当作成期首と同程度の水準となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

米国国債ファンド フレックスヘッジ (年1回決算型)

年 月 日	基 準 価 額		F T S E 米 国 債 イ ン デ ッ ク ス (円換算)		公 社 組 比	債 入 率	債 券 先 物 率 比
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期首) 2021年3月26日	12,663	—	13,660	—	98.5	—	
3月末	12,736	0.6	13,771	0.8	98.4	—	
4月末	12,612	△ 0.4	13,628	△ 0.2	98.1	—	
5月末	12,762	0.8	13,779	0.9	98.3	—	
6月末	12,941	2.2	13,965	2.2	98.4	—	
7月末	12,998	2.6	14,006	2.5	98.6	—	
8月末	13,049	3.0	14,077	3.0	99.1	—	
9月末	13,082	3.3	14,150	3.6	98.6	—	
10月末	13,230	4.5	14,376	5.2	98.7	—	
11月末	13,322	5.2	14,438	5.7	98.0	—	
12月末	13,372	5.6	14,532	6.4	98.4	—	
2022年1月末	13,010	2.7	14,375	5.2	98.2	—	
2月末	12,918	2.0	14,148	3.6	98.4	—	
(期末) 2022年3月28日	12,693	0.2	14,644	7.2	98.5	—	

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

米国債券市況

米国金利は上昇しました。

米国債券市況は、当作成期首よりレンジ内での推移が続きましたが、2021年6月には、将来の利上げ後の経済回復ペースや物価上昇圧力の鈍化が意識されたことで、長期ゾーンを中心に金利は低下しました。また、7月に発表された経済指標が量的金融緩和の縮小や利上げを早期化させるような内容ではなかったため、引き続き金利は低下しました。しかし9月には、物資の供給制約の長期化を背景にインフレへの懸念が高まったことなどから、金利は上昇しました。2022年に入ると、FOMC（米国連邦公開市場委員会）後の会見でFRB（米国連邦準備制度理事会）議長が毎会合での利上げの可能性を否定しなかったことから利上げの織り込みが加速し、金利は上昇しました。2月後半には、ロシアがウクライナに侵攻したことで投資家のリスク回避姿勢が強まり金利は低下しましたが、インフレ懸念の高まりなどを受けて再び金利は上昇しました。

為替相場

米ドルは対円で上昇しました。

当作成期首より、米ドルはおおむねレンジ内での推移が続きました。2021年9月には、米国の利上げ観測の高まりや日米金融政策の方向性の違いを要因として、上昇しました。その後、米ドルは一時下落しましたが、米国の利上げ回数の増加観測などを受けて再度上昇しました。2022年に入ってから、おおむねレンジ内での推移が続きましたが、3月には米国の利上げ開始が意識されたことや利上げ幅の拡大観測などから、米ドルは上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「米国国債マザーファンド」を高位に組み入れます。また、当社が独自に開発した指数に基づいて、金融市場の緊迫度が高まると判断される場合に為替ヘッジ（フレックスヘッジ）を行います。

■米国国債マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行います。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持します。

ポートフォリオについて

(2021. 3. 27 ~ 2022. 3. 28)

■当ファンド

「米国国債マザーファンド」を高位に組み入れました。また、当社が独自に開発した指数に基づいて、金融市場の緊迫度が高まると判断される場合に為替ヘッジ（フレックスヘッジ）を行いました。

■米国国債マザーファンド

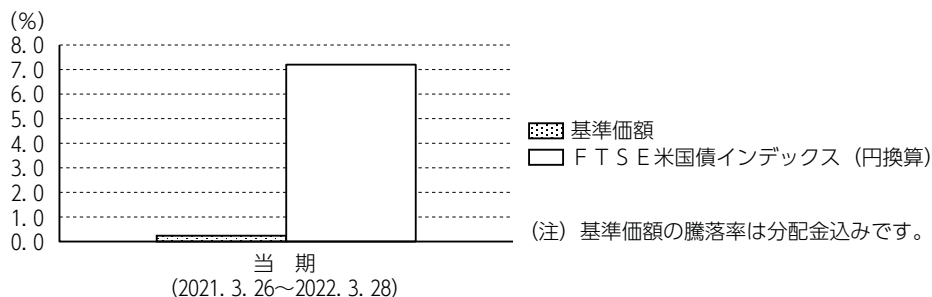
米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行いました。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳 (1万口当り)

項 目	当 期	
	2021年3月27日 ~2022年3月28日	
当期分配金 (税込み) (円)	—	
対基準価額比率 (%)	—	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	3,106	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

「米国国債マザーファンド」を高位に組み入れます。また、当社が独自に開発した指数に基づいて、金融市場の緊迫度が高まると判断される場合に為替ヘッジ（フレックスヘッジ）を行います。

■米国国債マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行います。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持します。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2021. 3. 27~2022. 3. 28)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	89円	0.684%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は13,005円です。
(投 信 会 社)	(47)	(0.364)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(36)	(0.276)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.044)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	3	0.025	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.012)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(1)	(0.005)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	92	0.710	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

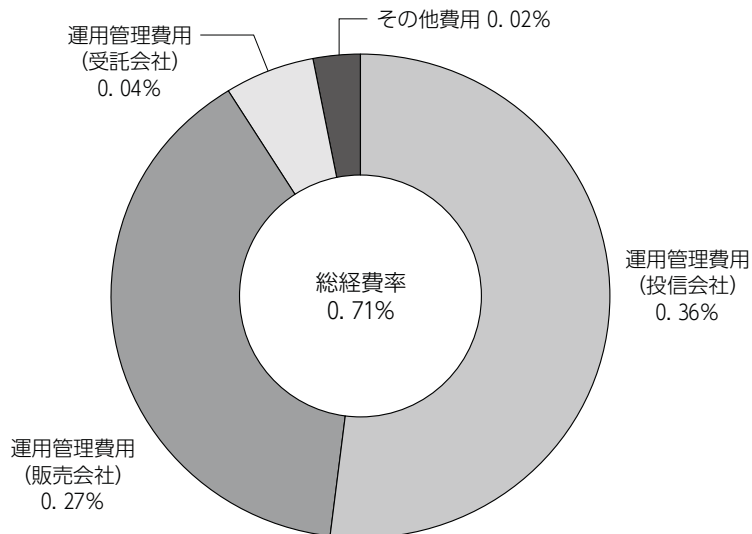
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.71%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

米国国債ファンド フレックスヘッジ (年1回決算型)

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2021年3月27日から2022年3月28日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
米国国債 マザーファンド	9,056	13,330	26,295	38,430

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首		当 期 末	
	□ 数	評 価 額	□ 数	評 価 額
	千口	千円	千口	千円
米国国債マザーファンド	133,447	173,196	116,208	173,196

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年3月28日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
米国国債マザーファンド	173,196	94.7
コール・ローン等、その他	9,598	5.3
投資信託財産総額	182,794	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の中値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月28日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=122.24円です。

(注3) 米国国債マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(10,502,134千円)の投資信託財産総額(10,573,267千円)に対する比率は、99.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年3月28日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	182,794,989円
コール・ローン等	1,148,522
米国国債マザーファンド(評価額)	173,196,467
未収入金	8,450,000
(B) 負債	9,075,984
未払金	8,455,190
未払解約金	1,032
未払信託報酬	612,398
その他未払費用	7,364
(C) 純資産総額(A-B)	173,719,005
元本	136,859,619
次期繰越損益金	36,859,386
(D) 受益権総口数	136,859,619口
1万口当り基準価額(C/D)	12,693円

*期首における元本額は147,757,515円、当作成期間中における追加設定元本額は9,564,156円、同解約元本額は20,462,052円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は12,693円です。

■損益の状況

当期 自2021年3月27日 至2022年3月28日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 32円
支払利息	△ 32
(B) 有価証券売買損益	1,225,380
売買益	13,507,772
売買損	△ 12,282,392
(C) 信託報酬等	△ 1,267,579
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 42,231
(E) 前期繰越損益金	4,574,904
(F) 追加信託差損益金	32,326,713
(配当等相当額)	(28,541,570)
(売買損益相当額)	(3,785,143)
(G) 合計(D+E+F)	36,859,386
次期繰越損益金(G)	36,859,386
追加信託差損益金	32,326,713
(配当等相当額)	(28,541,570)
(売買損益相当額)	(3,785,143)
分配準備積立金	10,229,033
繰越損益金	△ 5,696,360

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示してあります。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	32,284,514
(d) 分配準備積立金	10,229,033
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	42,513,547
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	42,513,547
(h) 受益権総口数	136,859,619口

米国国債マザーファンド

運用報告書 第9期 (決算日 2022年3月28日)

(作成対象期間 2021年3月27日～2022年3月28日)

米国国債マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米国国債
株式組入制限	純資産総額の10%以下

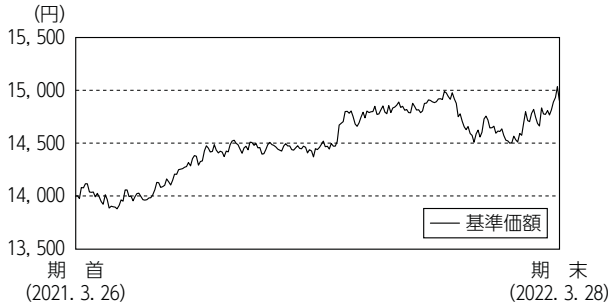
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		FTSE米国債インデックス (円換算)		公社債組入率	債券先物比率
	円	%	(参考指数)	%		
(期首) 2021年3月26日	13,998	—	13,660	—	98.7	—
3月末	14,080	0.6	13,771	0.8	98.5	—
4月末	13,951	△ 0.3	13,628	△ 0.2	98.3	—
5月末	14,125	0.9	13,779	0.9	98.5	—
6月末	14,332	2.4	13,965	2.2	98.5	—
7月末	14,404	2.9	14,006	2.5	98.6	—
8月末	14,474	3.4	14,077	3.0	99.1	—
9月末	14,519	3.7	14,150	3.6	98.9	—
10月末	14,740	5.3	14,376	5.2	98.9	—
11月末	14,811	5.8	14,438	5.7	99.1	—
12月末	14,940	6.7	14,532	6.4	98.4	—
2022年1月末	14,756	5.4	14,375	5.2	97.5	—
2月末	14,575	4.1	14,148	3.6	98.4	—
(期末) 2022年3月28日	14,904	6.5	14,644	7.2	98.8	—

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) FTSE米国債インデックス(円換算)は、FTSE米国債インデックス(米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。FTSE米国債インデックス(米ドルベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
- (注5) 公社債組入率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。
- (注6) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：13,998円 期末：14,904円 騰落率：6.5%

【基準価額の主な変動要因】

米国国債に投資した結果、金利は上昇(債券価格は下落)したもの

の、米ドルが上昇(円安)したことにより、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○米国債券市況

米国金利は上昇しました。

米国債券市況は、当作成期首よりレンジ内での推移が続きましたが、2021年6月には、将来の利上げ後の経済回復ペースや物価上昇圧力の鈍化が意識されたことで、長期ゾーンを中心に金利は低下しました。また、7月に発表された経済指標が量的金融緩和の縮小や利上げを早期化させるような内容ではなかったため、引き続き金利は低下しました。しかし9月には、物資の供給制約の長期化を背景にインフレへの懸念が高まったことなどから、金利は上昇しました。2022年に入ると、FOMC(米国連邦公開市場委員会)の会見でFRB(米国連邦準備制度理事会)議長が毎会合での利上げの可能性を否定しなかったことから利上げの織り込みが加速し、金利は上昇しました。2月後半には、ロシアがウクライナに侵攻したことで投資家のリスク回避姿勢が強まり金利は低下しましたが、インフレ懸念の高まりなどを受けて再び金利は上昇しました。

○為替相場

米ドルは対円で上昇しました。

当作成期首より、米ドルはおおむねレンジ内での推移が続きました。2021年9月には、米国の利上げ観測の高まりや日米金融政策の方向性の違いを要因として、上昇しました。その後、米ドルは一時下落しましたが、米国の利上げ回数の増加観測などを受けて再度上昇しました。2022年に入ってからは、おおむねレンジ内での推移が続きましたが、3月には米国の利上げ開始が意識されたことや利上げ幅の拡大観測などから、米ドルは上昇しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行います。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態では高位に維持します。

◆ポートフォリオについて

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行いました。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れるました。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態では高位に維持しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行います。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態では高位に維持します。

米国国債マザーファンド

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	2 (2)
(その他)	(0)
合 計	2

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2021年3月27日から2022年3月28日まで)

当 期		期 付	
買 付	金 額	売 付	金 額
銘 柄	千円	銘 柄	千円
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ) 1.875% 2032/2/15	710,762	United States Treasury Strip Coupon (アメリカ) 2032/2/15	830,775
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 4.75% 2037/2/15	691,505	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.5% 2026/8/15	256,896
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.625% 2029/2/15	399,084	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.75% 2023/5/15	227,605
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2% 2023/2/15	209,704	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.875% 2028/8/15	213,799
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2% 2022/2/15	199,690	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.875% 2028/5/15	209,779
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.75% 2024/2/15	192,262	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.625% 2022/8/15	206,048
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.25% 2027/2/15	140,680	United States Treasury Strip Coupon (アメリカ) 2033/2/15	151,438
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.75% 2028/2/15	138,421	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.25% 2027/8/15	150,722
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.625% 2026/2/15	119,893	United States Treasury Strip Coupon (アメリカ) 2034/2/15	146,511
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2% 2025/2/15	110,381	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 6.875% 2025/8/15	143,979

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2021年3月27日から2022年3月28日まで)

		買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
		国債証券	26,437

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)外国（外貨建）公社債（通貨別）

区 分	額 面 金 額	当 期			末			
		評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入 率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
アメリカ	千アメリカ・ドル 88,733	千アメリカ・ドル 84,781	千円 10,363,713	% 98.8	% —	% 65.7	% 19.8	% 13.3

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
					千アメリカ・ドル	千円	
アメリカ	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.0000	5,690	5,712	698,341	2023/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.7500	665	664	81,238	2023/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.7500	4,967	5,005	611,859	2024/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	5.3750	4,591	5,650	690,757	2031/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.5000	4,520	5,621	687,158	2036/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.7500	4,400	5,638	689,208	2037/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.3750	654	652	79,757	2024/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.0000	5,115	5,038	615,878	2025/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.1250	911	898	109,863	2025/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.6250	4,910	4,731	578,393	2026/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.5000	1,060	1,011	123,702	2026/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.2500	4,750	4,676	571,657	2027/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.2500	2,210	2,174	265,844	2027/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.7500	3,440	3,467	423,920	2028/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.6250	5,610	5,625	687,665	2029/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.5000	6,060	5,622	687,297	2030/02/15
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	1.8750	6,000	5,677	693,958	2032/02/15
	United States Treasury Strip Coupon	国債証券	—	7,500	5,631	688,342	2033/02/15
	United States Treasury Strip Coupon	国債証券	—	7,720	5,634	688,735	2034/02/15
	United States Treasury Strip Coupon	国債証券	—	7,960	5,645	690,131	2035/02/15
合 計	銘柄数 金 額	20銘柄		88,733	84,781	10,363,713	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

米国国債マザーファンド

■投資信託財産の構成

2022年3月28日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	10,363,713	98.0
コール・ローン等、その他	209,553	2.0
投資信託財産総額	10,573,267	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月28日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝122.24円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(10,502,134千円)の投資信託財産総額(10,573,267千円)に対する比率は、99.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年3月28日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	10,646,555,667円
コール・ローン等	117,979,414
公社債(評価額)	10,363,713,623
未収入金	139,617,624
未取利息	24,216,477
前払費用	1,028,529
(B)負債	158,091,390
未払金	73,341,390
未払解約金	84,750,000
(C)純資産総額(A-B)	10,488,464,277
元本	7,037,456,256
次期繰越損益金	3,451,008,021
(D)受益権総口数	7,037,456,256口
1万口当り基準価額(C/D)	14,904円

* 期首における元本額は8,537,075,931円、当作成期間中における追加設定元本額は804,270,400円、同解約元本額は2,303,890,075円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

米国国債ファンド 為替ヘッジあり(年1回決算型)	2,419,847,446円
米国国債ファンド 為替ヘッジなし(年1回決算型)	1,010,243,106円
米国国債ファンド フレックスヘッジ(年1回決算型)	116,208,043円
米国国債ファンド 為替ヘッジなし(毎月決算型)	3,406,585,715円
米国国債ファンド 為替ヘッジあり(毎月決算型)	84,571,946円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は14,904円です。

■損益の状況

当期 自2021年3月27日 至2022年3月28日

項 目	当 期
(A)配当等収益	306,770,254円
受取利息	306,784,842
支払利息	△ 14,588
(B)有価証券売買損益	427,820,930
売買益	1,272,518,629
売買損	△ 844,697,699
(C)その他費用	△ 1,443,302
(D)当期損益金(A+B+C)	733,147,882
(E)前期繰越損益金	3,412,800,464
(F)解約差損益金	△ 1,049,649,925
(G)追加信託差損益金	354,709,600
(H)合計(D+E+F+G)	3,451,008,021
次期繰越損益金(H)	3,451,008,021

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。